



平成24年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 朝日インテック株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 7747 URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 昌彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 竹内 謙次 (TEL) 052-768-1211
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第1四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第1四半期	4,580	12.3	1,086	7.1	1,024	6.5	818	25.9
23年6月期第1四半期	4,078	6.7	1,014	6.8	962	10.9	650	20.3

(注) 包括利益 24年6月期第1四半期 378百万円(△40.3%) 23年6月期第1四半期 634百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第1四半期	51.65	51.50
23年6月期第1四半期	41.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第1四半期	24,718	14,753	59.1
23年6月期	24,280	14,898	60.8

(参考) 自己資本 24年6月期第1四半期 14,610百万円 23年6月期 14,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	34.10	34.10
24年6月期	—	—	—	—	—
24年6月期(予想)	—	0.00	—	34.10	34.10

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,310	4.8	1,560	△13.7	1,559	△9.0	1,127	△13.7	71.10
通期	17,061	6.6	3,303	1.7	3,297	4.2	2,165	0.2	136.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社 ()、除外 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年6月期1Q	15,852,600株	23年6月期	15,852,600株
24年6月期1Q	230株	23年6月期	230株
24年6月期1Q	15,852,370株	23年6月期1Q	15,852,370株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	11
4. 補足情報	11
(1) 地域ごとの情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、主に血管内治療に使用するカテーテル関連製品を取り扱う医療機器業界を主軸として、極細ステンレスワイヤーロープを取り扱う産業機器業界にも属しております。

医療機器業界は、医療人口の変動、医療保険制度や薬事法などの行政の方向性、世界規模での医療機器企業の編成、特に発展途上国を中心とした経済動向、さらには為替動向など、事業に影響を与える外部環境は多様であります。

現在の医療機器市場の大きな方向性として、人口の増加と高齢化、医療制度改革の進展、発展途上国の医療インフラの整備などを受けて世界の市場規模は拡大しつつあります。特に、当社製品が使用される血管内治療は、これらの要因に加え、食生活や生活習慣の変化に伴い発症数が増加傾向にあり、新規市場の出現による市場拡大のみならず、既存市場も常に拡大している傾向にあります。

医療制度は、世界的に改革の方向にありますが、その中でも特に米国・中国の改革が市場拡大を後押しする可能性が高いと想定されます。医療機器最大の市場である米国では、平成22年3月に医療改革法が成立しており、医療費抑制や被保険者の増加に伴い、外科手術より経済合理性の高い血管内治療への移行が見込まれます。また世界の中で、成長著しい中国では、医療保険の適用範囲拡大や地域診療ネットワークの拡大など、中国全土において均一な医療サービスが享受できる体制を目指した医療制度改革が推進されており、中国市場の拡大をさらに後押しする可能性が高くなってまいりました。

一方、日本国内の市場では、医療費抑制政策の推進と、内外価格差の是正を目的とした保険償還価格の引下げ、診療報酬包括化などの医療制度改革が進められております。また、薬事承認プロセス、医療保険収載という安全性と経済性に係る規制が海外に比べて厳しい環境にもありますが、近年では、厚生労働省による薬事承認問題の解消に向けた取り組みや、経済産業省の医療機器経済社会評価の活用、医療機器産業の活性化を図るための他業種からの新規参入支援政策などが打ち出されており、日本の優れた技術を医療機器の進化に活かし、日本の医療と経済の発展に繋げることが期待されております。医療保険財政の厳しさの解消が命題である反面、医療機器産業の活性化が課題であり、この矛盾の解消に貢献できる企業が求められております。よって、日本の医療機器関連企業は、日本国内のみに留まらず、グローバル規模において、戦略を立案・実行していくことが、今後の成長性を持続するためには不可欠といえます。

また、当社グループが属する産業機器業界は、医療機器業界に比べて景気の影響を受けやすく、東日本大震災による供給面の制約が和らぎサプライチェーンの建て直しが進むことによって、一時落ち込んだ生産活動は回復してきたものの、欧州周辺諸国の財政悪化や新興国の景気過熱などリスク要因も多く、不確実性が高い不安定な状況であります。

当社グループが属する業界は、医療機器業界及び産業機器業界共に、多様で不確実性が高い外部環境に対応するために、戦略的柔軟性が求められております。

このような経営環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、さらなる円高ドル安によるダメージを受けたものの、メディカル事業を中心に好調に推移し、45億80百万円（前年同期比12.3%増）となりました。また売上総利益は、好調な売上に比例し、29億28百万円（同9.1%増）となりました。

営業利益は、開発強化に伴う研究開発費用の増加や、営業関係費用の増加、連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. の新工場立上げに伴う管理費の増加などにより、販売費及び一般管理費は増加傾向にあるものの、好調な売上高に比例し、10億86百万円（同7.1%増）となりました。経常利益は、円高傾向により為替差損が増加するも、10億24百万円（同6.5%増）となりました。四半期純利益は、前期計上の資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が無くなったことなどにより特別損失が減少し、8億18百万円（同25.9%増）となりました。

なお、タイ国における平成23年7月以降の豪雨による洪水により、バンコク郊外のバンガディ工業団地にある連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. の操業を停止せざるを得ない状況となっております。従業員の安全性の確保や、浸水被害に備えるため、同年10月12日から操業を停止していましたが、同年10月21日より同工業団地内で浸水が始まり、その後、同社の敷地内においても、建屋周りに積上げた土のうを超えて建屋内部にも浸水しており、現在も建屋一階部分が浸水している状態にあります。現在のところ、同工業団地全体の水位が下がる目処が立っていないことなどから、同社の操業再開の時期につきましては、現時点では未定であります。よって、今回の洪水による被害及び業績への影響につきましては、現時点では合理的に算定することは困難であります。

また、連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. が操業を再開するまでの間、同社以外の当社グループ会社において代替生産を進めてまいります。

この度の影響により、皆様方には、多大なご迷惑をおかけすることを、改めて心よりお詫び申し上げます。安全確認が出来次第、操業を再開する予定で、全社を挙げて対策を急いでおりますので、何卒事情をご賢察の上、ご理解を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（メディカル事業）

メディカル事業では、循環器系・末梢血管系・腹部血管系・脳血管系などの領域におけるカテーテル製品を取り扱っております。自社ブランド製品を主として、グローバル規模にてビジネス展開をしております。

メディカル事業の売上高は、日本市場を中心として順調に推移いたしました。

日本向け売上高は、主に循環器系領域の製品（自社ブランド）とOEM供給品が大きく増加しております。自社ブランド製品は、循環器系領域において「SION（シオン）」シリーズを中心としたPTCAガイドワイヤーが大変好調に推移したことに加え、貫通カテーテル「Corsair（コルセア）」の売上が増加しており、また非循環器系領域では末梢血管系領域が好調に推移しております。OEM供給品では日本市場向け末梢血管治療用製品を中心に受注が増加しており、好調に推移しております。

また、海外向け売上高は、円高によるマイナス影響を受けたものの取引数量の増加により、売上高は増加いたしました。平成23年7月より現地密着型の複数の代理店へ販売ルートを変更したことに伴い欧州市場への売上高が順調に推移したことや、中国市場への売上高が引続き順調に推移したことが、売上高増加の主因であります。

以上の結果、売上高は38億24百万円（前年同期比18.4%増）、セグメント利益は12億12百万円（同22.6%増）となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業では、医療機器分野及び産業機器分野における部材を取り扱っております。

医療機器分野におきましては、円高によるマイナス影響を受けたものの、米国向けの腹部血管系治療用や末梢血管系治療用の製品に使用される医療部材が増加するなどし、売上高は増加しております。

一方、産業機器分野におきましては、海外向けの自動車市場や国内向けレジャー市場への部材供給などが増加したものの、国内向けの自動車市場への部材や海外向けのベビーカー製品の供給が減少するなどし、売上高は減少するにいたりました。

以上の結果、売上高は7億55百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント利益は2億15百万円（同35.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が247億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億38百万円増加しております。主な要因は、受取手形及び売掛金が3億5百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が99億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億82百万円増加しております。主な要因は、長期借入金が5億54百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が147億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億44百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金が2億78百万円増加したものの、為替換算調整勘定が4億22百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年6月期の通期業績予想につきましては、平成23年8月12日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

平成23年10月12日付～24日付の「タイ国の洪水被害に関するお知らせ」に記載させて頂きましたとおり、タイ国における平成23年7月以降の豪雨による洪水により、バンコク郊外のバンガディ工業団地にある連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. の操業を停止せざるを得ない状況となっております。従業員の安全性の確保や、浸水被害に備えるため、同年10月12日から操業を停止しておりましたが、同年10月21日より同工業団地内で浸水が始まり、その後、同社の敷地内においても、建屋周りに積上げた土のうを超えて建屋内部にも浸水しており、現在も建屋一階部分が浸水している状態にあります。現在のところ、同工業団地全体の水位が下がる目処が立っていないことなどから、同社の操業再開の時期につきましては、現時点では未定であります。

なお、連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. が操業を再開するまでの間、同社以外の当社グループ会社において代替生産を進めてまいります。

上記のため、今回の洪水による損害額及び当社グループの業績に与える影響につきましては、現時点において算定することが困難であり、今回の業績予想にはタイ国の洪水被害の影響などは織り込んでおりません。今後、業績に重大な影響を与えることが判明した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,422,349	5,934,498
受取手形及び売掛金	3,137,414	3,443,076
有価証券	750,000	850,000
商品及び製品	1,070,027	886,978
仕掛品	1,326,810	1,198,149
原材料及び貯蔵品	1,062,961	1,067,276
その他	937,043	986,052
貸倒引当金	△19,010	△10,925
流動資産合計	13,687,596	14,355,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,270,189	3,701,600
その他（純額）	4,820,410	4,215,964
有形固定資産合計	8,090,599	7,917,564
無形固定資産	516,035	499,993
投資その他の資産	1,985,770	1,945,496
固定資産合計	10,592,405	10,363,053
資産合計	24,280,002	24,718,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	421,283	441,581
短期借入金	2,599,937	2,726,781
未払法人税等	383,492	435,926
賞与引当金	194,239	354,067
その他	1,504,272	1,293,008
流動負債合計	5,103,224	5,251,365
固定負債		
長期借入金	3,209,830	3,764,141
退職給付引当金	325,237	333,002
役員退職慰労引当金	362,253	362,253
その他	380,965	253,603
固定負債合計	4,278,285	4,713,000
負債合計	9,381,510	9,964,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,167,950	4,167,950
資本剰余金	4,057,080	4,057,080
利益剰余金	7,592,692	7,870,940
自己株式	△371	△371
株主資本合計	15,817,351	16,095,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,714	659
為替換算調整勘定	△1,063,008	△1,485,760
その他の包括利益累計額合計	△1,043,293	△1,485,101
新株予約権	113,784	130,852
少数株主持分	10,648	12,444
純資産合計	14,898,491	14,753,794
負債純資産合計	24,280,002	24,718,159

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,078,675	4,580,340
売上原価	1,394,188	1,652,102
売上総利益	2,684,487	2,928,237
販売費及び一般管理費	1,669,793	1,841,829
営業利益	1,014,693	1,086,407
営業外収益		
受取利息	4,262	7,369
受取配当金	2,297	1,838
助成金収入	10,520	—
違約金収入	13,529	—
受取保険金	—	17,862
その他	9,238	13,000
営業外収益合計	39,848	40,069
営業外費用		
支払利息	16,288	13,582
為替差損	74,511	87,087
その他	1,093	934
営業外費用合計	91,892	101,604
経常利益	962,648	1,024,873
特別利益		
固定資産売却益	62	309
特別利益合計	62	309
特別損失		
前期損益修正損	5,261	—
固定資産売却損	—	2,272
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,198	—
その他	1,379	291
特別損失合計	36,839	2,564
税金等調整前四半期純利益	925,871	1,022,618
法人税、住民税及び事業税	411,467	424,927
法人税等調整額	△139,318	△222,917
法人税等合計	272,149	202,009
少数株主損益調整前四半期純利益	653,722	820,609
少数株主利益	3,442	1,795
四半期純利益	650,279	818,813

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	653,722	820,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,512	△19,055
為替換算調整勘定	△3,465	△422,752
その他の包括利益合計	△18,978	△441,808
四半期包括利益	634,743	378,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	631,301	377,005
少数株主に係る四半期包括利益	3,442	1,795

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,229,202	849,472	4,078,675	—	4,078,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,744	216,996	224,741	△224,741	—
計	3,236,946	1,066,469	4,303,416	△224,741	4,078,675
セグメント利益	989,280	333,274	1,322,555	△307,862	1,014,693

(注) 1 セグメント利益の調整額△307,862千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,824,734	755,605	4,580,340	—	4,580,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,418	137,591	144,009	△144,009	—
計	3,831,153	893,196	4,724,350	△144,009	4,580,340
セグメント利益	1,212,582	215,544	1,428,127	△341,719	1,086,407

(注) 1 セグメント利益の調整額△341,719千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(タイ洪水被害について)</p> <p>タイ国における平成23年7月以降の豪雨による洪水により、バンコク郊外のバンガディ工業団地にある連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. の操業を停止せざるを得ない状況となっております。従業員の安全性の確保や、浸水被害に備えるため、同年10月12日から操業を停止しておりましたが、同年10月21日より同工業団地内で浸水が始まり、その後、同社の敷地内においても、建屋周りに積上げた土のうを超えて建屋内部にも浸水しており、現在も建屋一階部分が浸水している状態にあります。現在のところ、同工業団地全体の水位が下がる目処が立っていないことなどから、同社の操業再開の時期につきましては、現時点では未定であります。よって、今回の洪水による被害及び業績への影響につきましては、現時点では合理的に算定することは困難であります。</p>

4. 補足情報

(1) 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
2,719,061	456,625	857,166	365,061	182,425	4,580,340